



2010年3月期決算説明会 および当社の中期経営計画



2010年6月7日

日本輸送機株式会社

I 事業内容および決算概要

専務取締役 二ノ宮 秀明

事業内容



国内初のバッテリー式フォークリフトを開発したニチユは、業界に先駆けて環境に配慮した保管・搬送技術の開発に着手。CO₂の排出を抑制し、省エネルギーを実現する保管・搬送機器をご提供することによって、環境改善のみならず経営改善に貢献してまいります。

産業車両

- ・バッテリーフォークリフト
- ・エンジンフォークリフト
- ・自走台車
- ・バッテリー機関車
- ・モノレール 他

物流システム

- ・中高層ラック用フォークリフトシステム
- ・無人搬送システム
- ・自動倉庫
- ・電動式移動密集棚システム 他

その他

- ・床面清掃機
- ・床面洗浄機
- ・巻取装置 他

セグメント別売上高(2010年3月末)

	売上高(百万円)	比率(%)
産業車両	54,827	83.2
物流システム	8,928	13.5
その他	2,146	3.3

(設立) 1937年
(工場) 京都工場(年産10,000台)・滋賀工場
上海工場(年産1,600台)
(営業所) 国内 300ヶ所に販売・サービス拠点を設置
海外 オーストラリア、シンガポール、マレーシア、タイ、
天津、上海、深圳、香港 に販売会社

2010年3月期決算のポイント



1

前年同期比増収・減益

2

下半期(10月-3月)は営業利益が大幅に好転

3

2011年3月期は当期純利益が黒字化する見通し

1. 連結損益計算書の概要

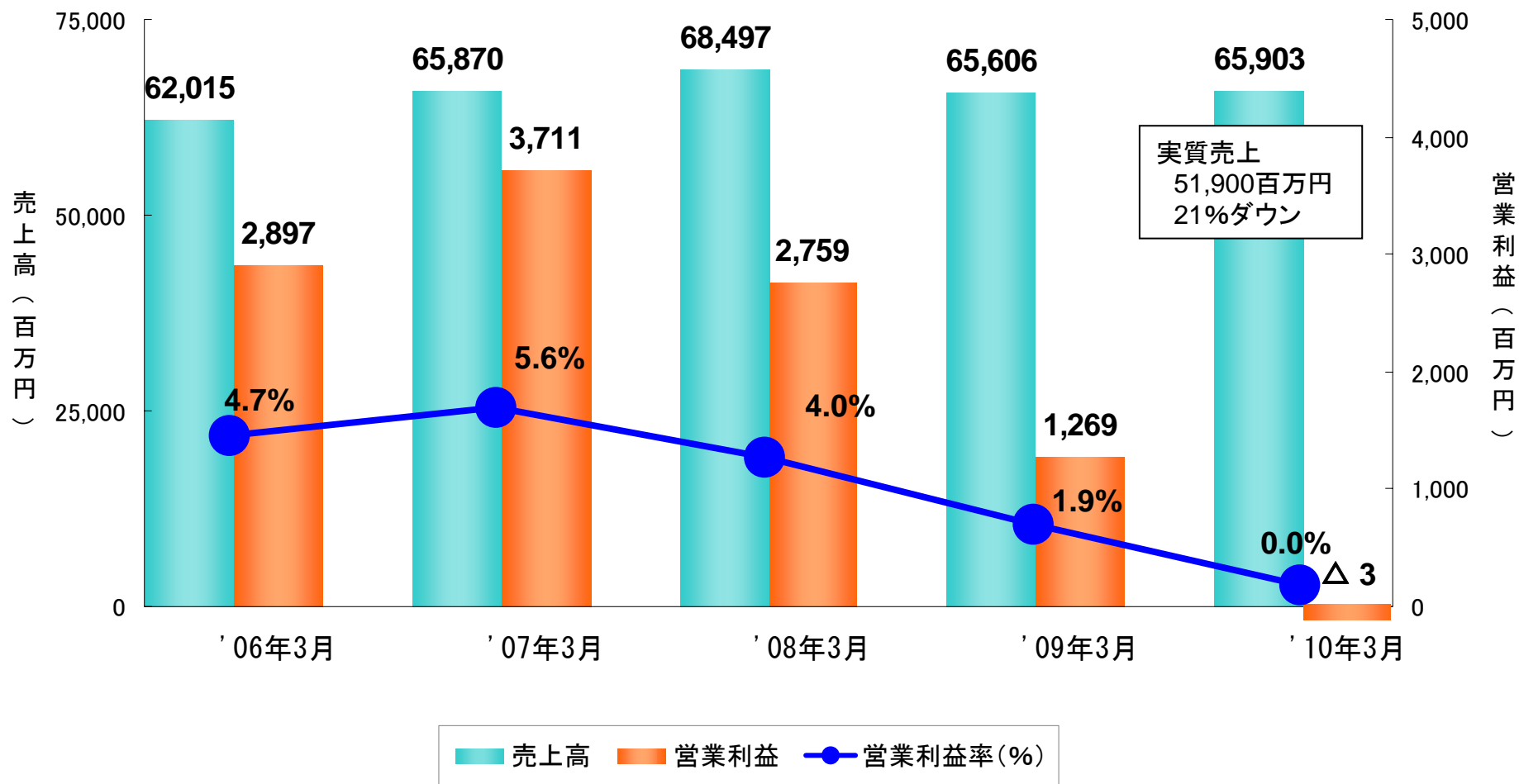
下半期(10月-3月)大幅に回復するも通期で減益

単位:百万円

	2009年 3月期	2010年3月期			前期比増減
		上半期	下半期	通期	
売上高	65,606	31,513	34,390	65,903	+297
営業利益 (営業利益率)	1,269 (1.9%)	△434 (△1.4%)	431 (1.3%)	△3 (0.0%)	△1,272 (△1.9point)
経常利益 (経常利益率)	1,215 (1.9%)	△461 (△1.5%)	465 (1.4%)	4 (0.0%)	△1,211 (△1.9point)
当期純利益	308	△409	△396	△805	△1,113

2. 業績の推移

三菱重工と国内販売部門を統合し新会社設立。売上は実質21%ダウン

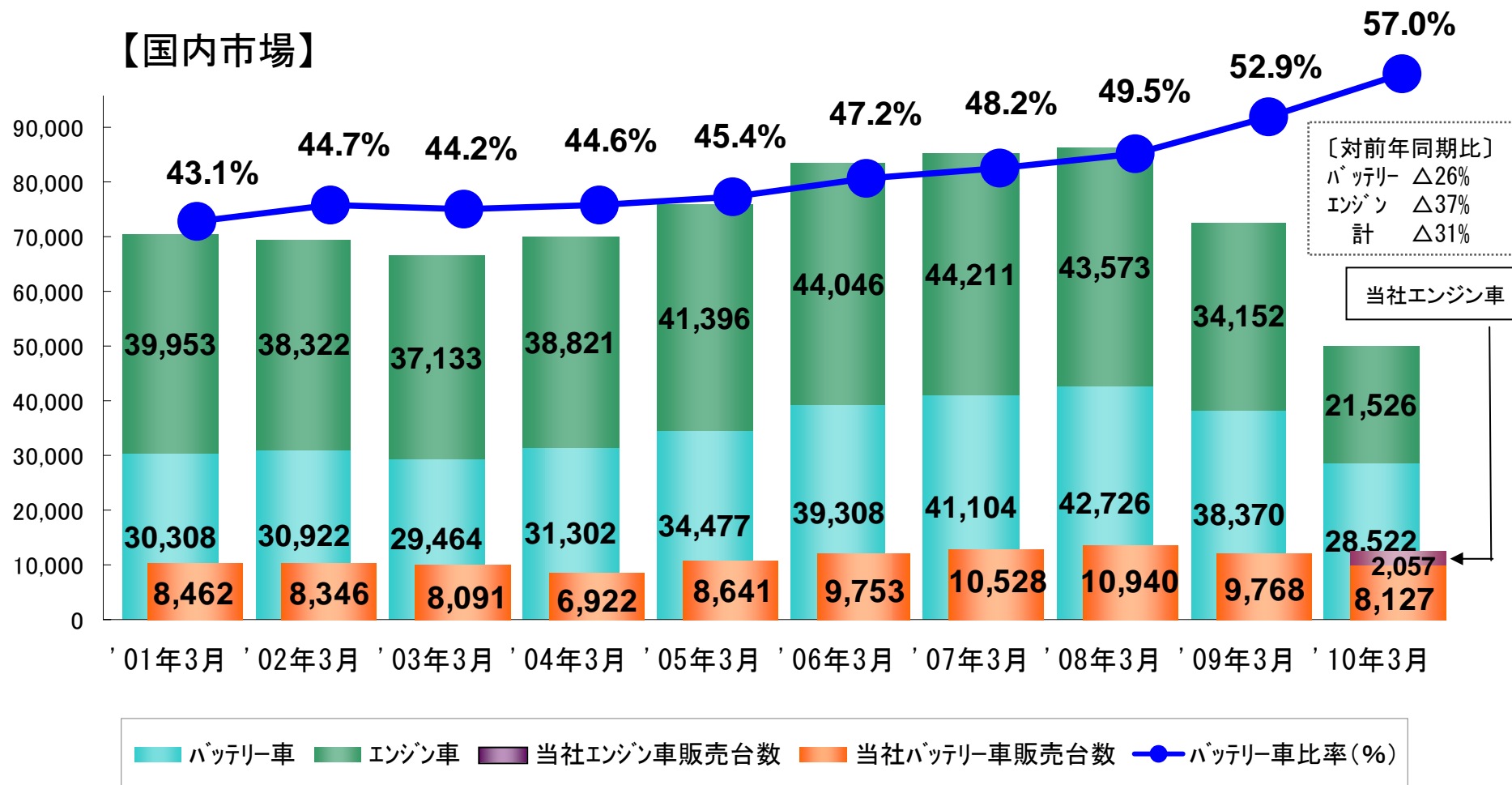


3. フォークリフト市場の動向



市場は大幅に縮小するもバッテリー車比率が更に上昇

【国内市場】

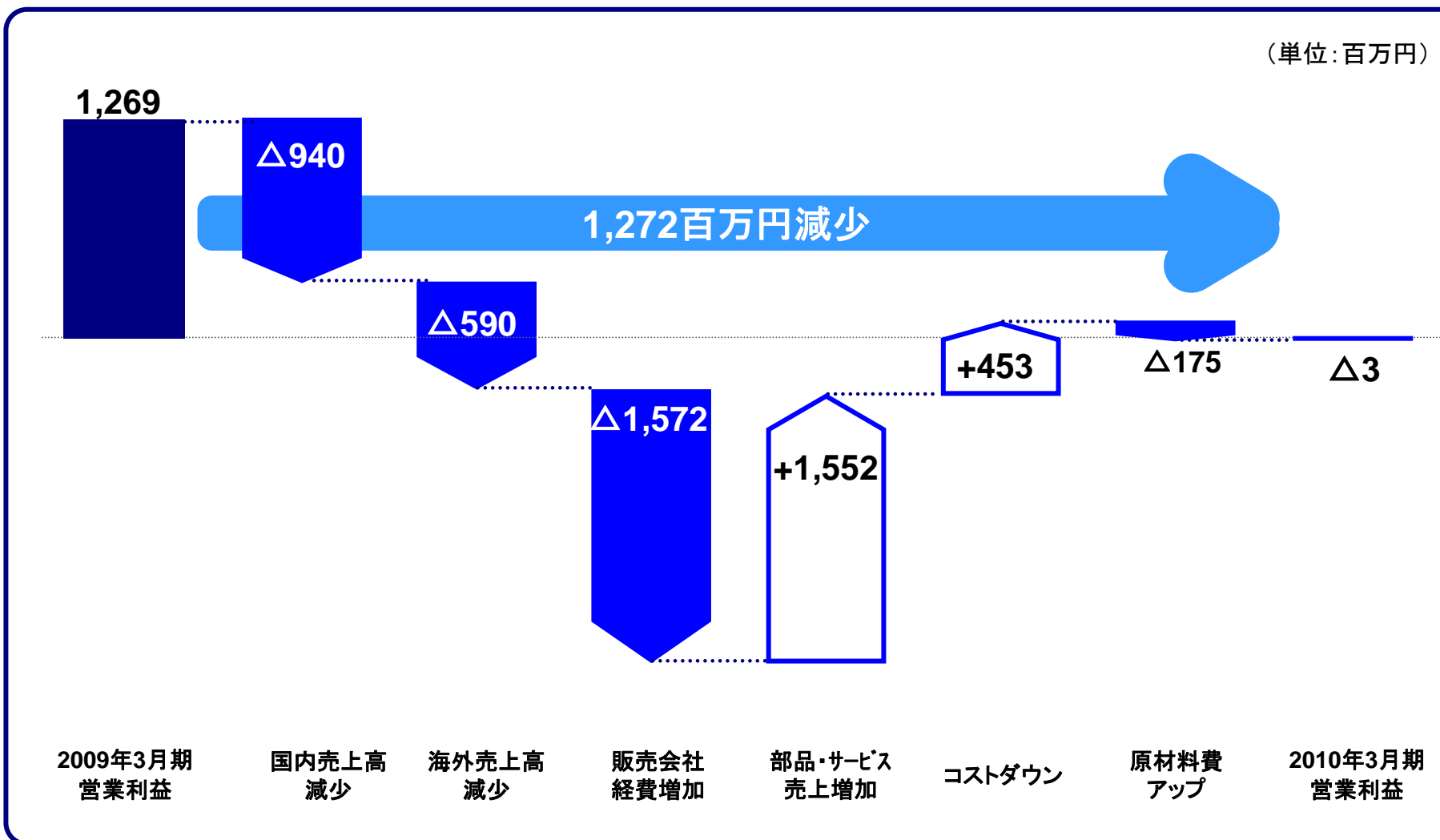


(日本産業車両協会調べ)

4. 営業利益の増減要因

販売会社経費増を部品・サービス売上増加などで吸収

(単位:百万円)



5. 業績の推移(2009年度)

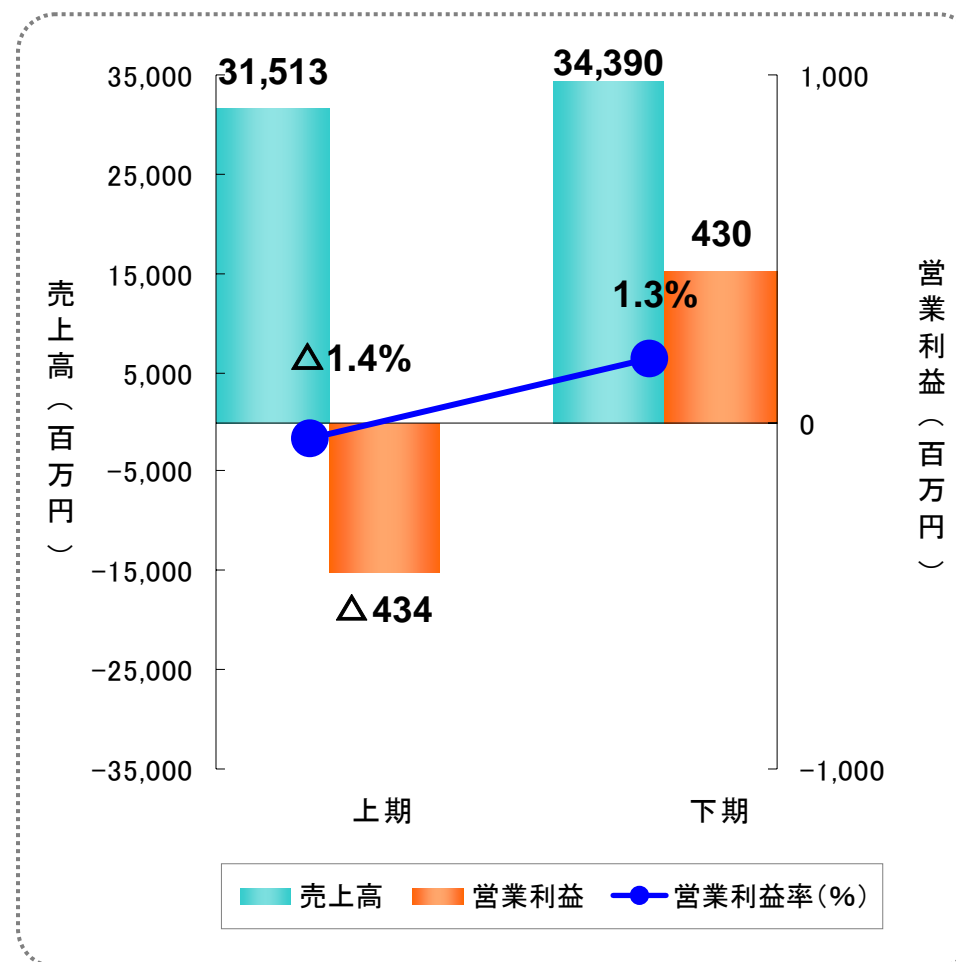
下半期(10月-3月)は営業利益黒字化

単位:百万円

	上半期	下半期
売上高	31,513	34,390
営業利益 (営業利益率)	△434 (△1.4%)	430 (1.3%)

営業利益の好転(上半期→下半期) 864 百万円

- 売上増..... 367百万円
- 経費削減..... 277百万円
- 海外好転..... 48百万円
- その他..... 172百万円



6. 2011年3月期通期業績見通し



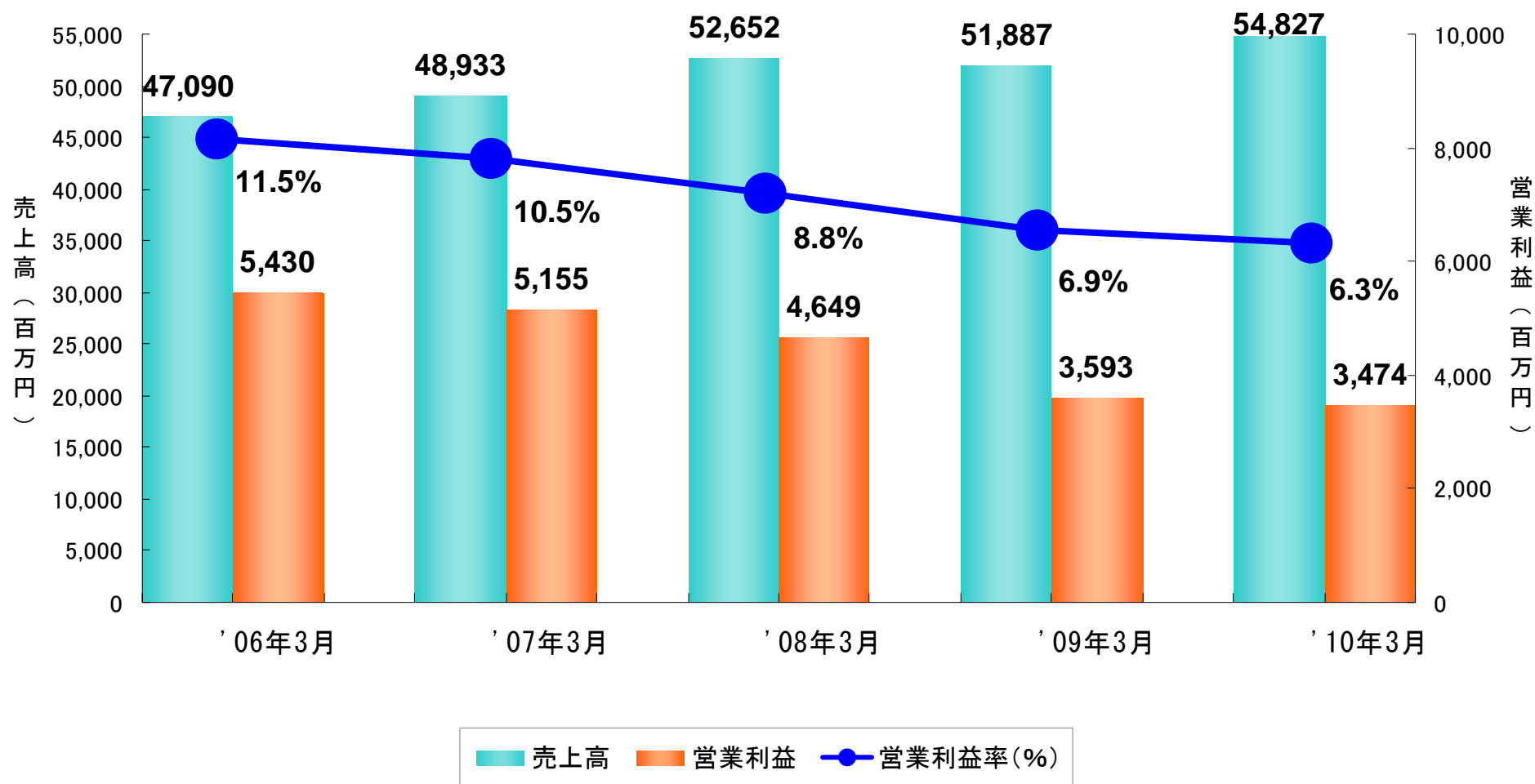
市場回復と統合効果で好転の見通し

(単位:百万円)

	2010年3月期 実績	2011年3月期 予想	前期比増減
売上高	65,903	72,200	+6,297
産業車両部門	54,827	59,891	+5,064
物流システム部門	8,928	10,067	+1,139
その他部門	2,146	2,242	+96
営業利益	△3	1,290	+1,293
営業利益率	0.0%	1.8%	+1.8point
経常利益	4	1,290	+1,286
経常利益率	0.0%	1.8%	+1.8point
当期純利益	△805	700	+1,505
設備投資額	3,325	4,350	+1,025
減価償却費	3,164	3,690	+526

7. セグメント別業績(産業車両部門)

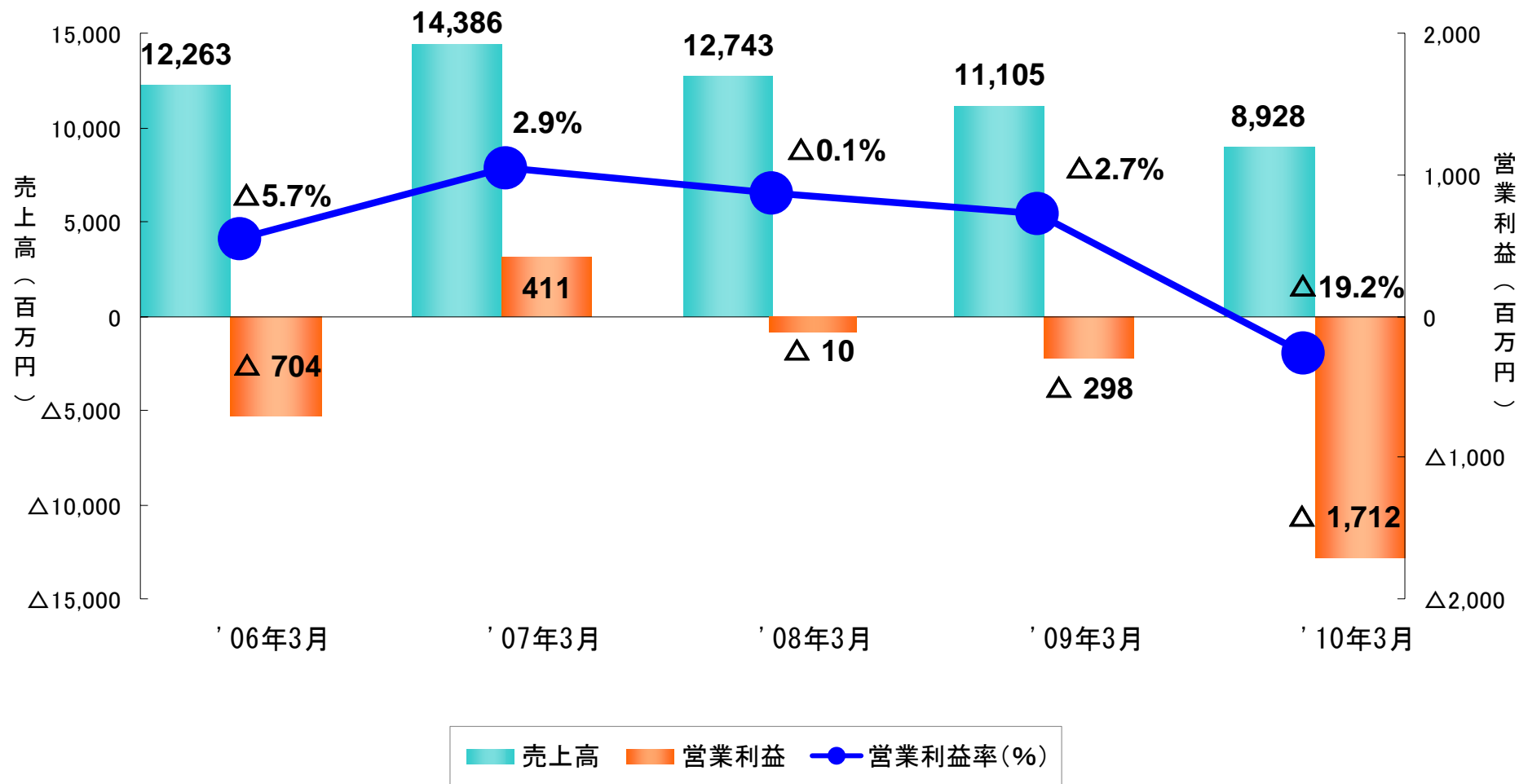
産業車両部門は逆境下にも利益確保



8. セグメント別業績(物流システム部門)



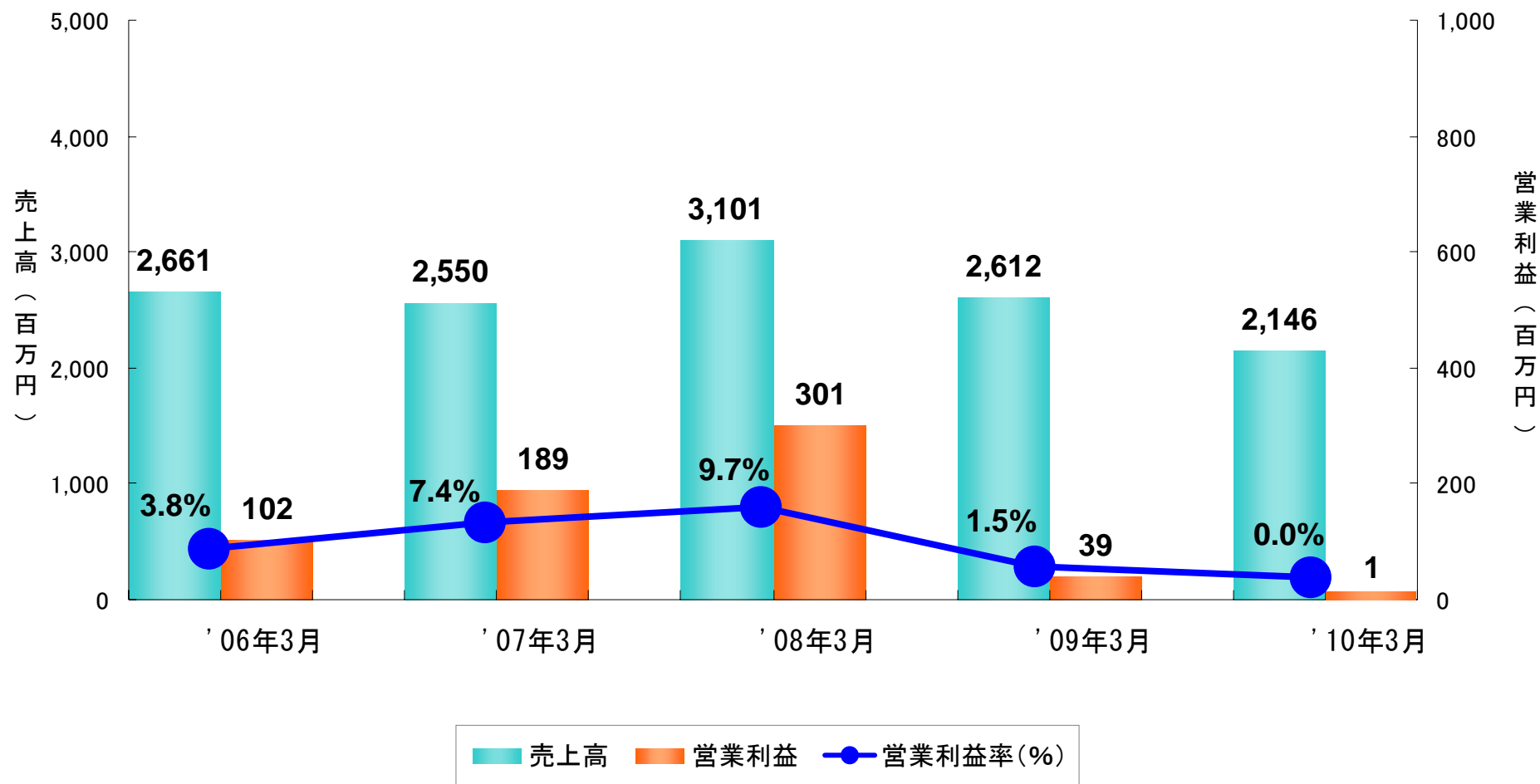
企業の投資抑制により営業損失となる



9. セグメント別業績(その他部門)



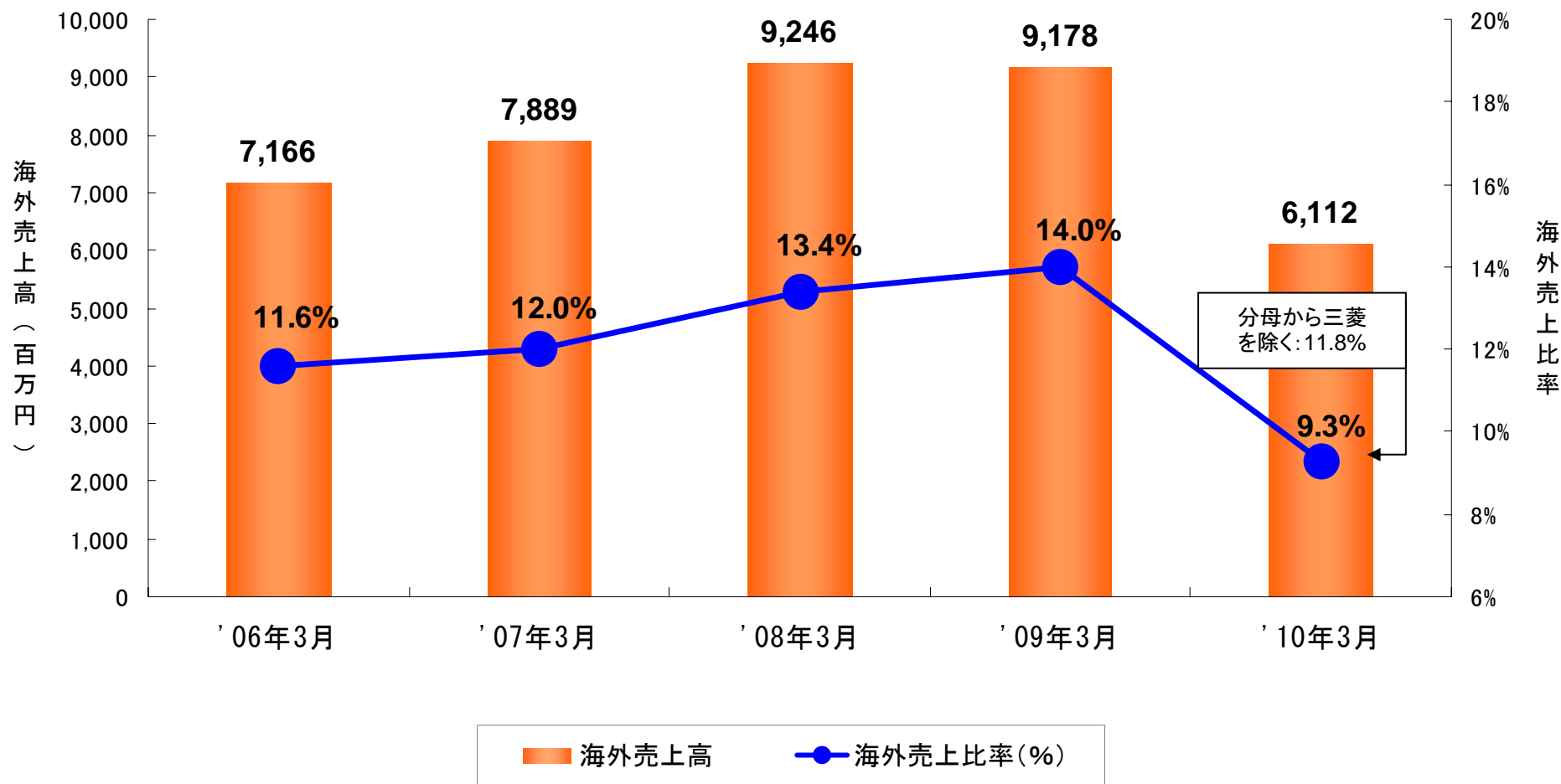
主力の巻取機の受注キャンセルなどにより前期比減収・減益



10. 海外売上高の推移



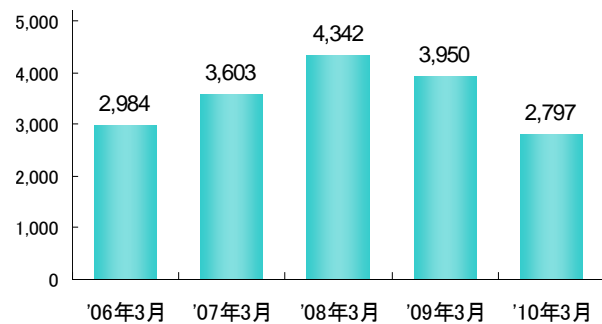
海外売上減少ならびに販売会社統合により海外売上比率減少



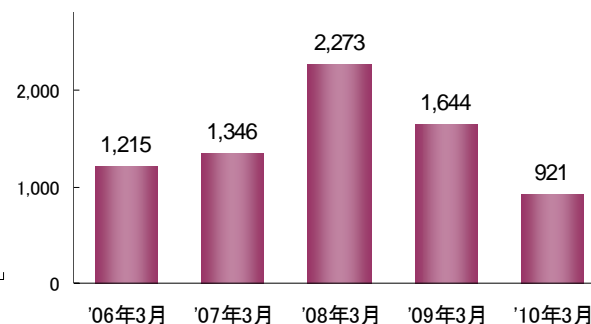
11. 海外地域別売上高の推移

売上高
(百万円)

東アジア



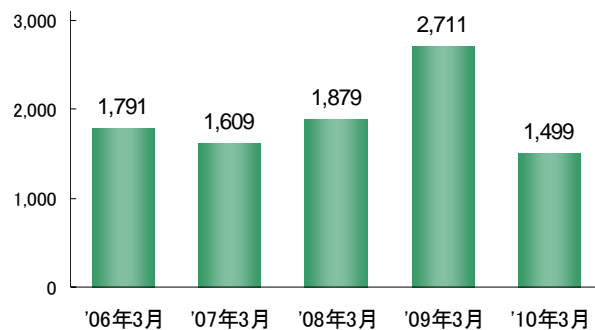
ヨーロッパ



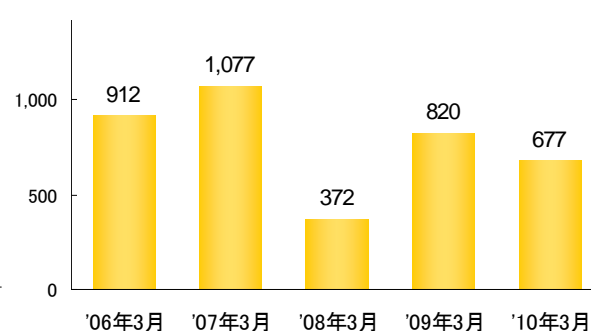
主要国での日本車内シェア

	'08年 1月~12月	'09年 1月~12月
中国	32.0%	36.1%
東南アジア	29.5%	25.0%
豪州	28.5%	37.1%

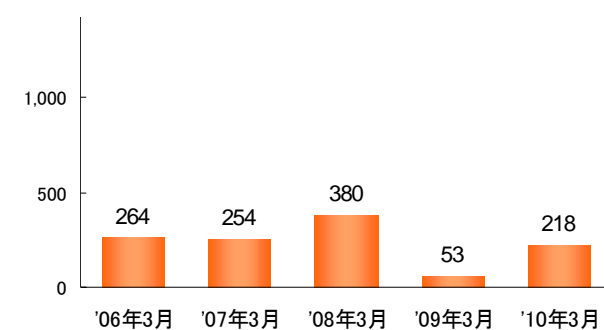
東南アジア



オセアニア



その他

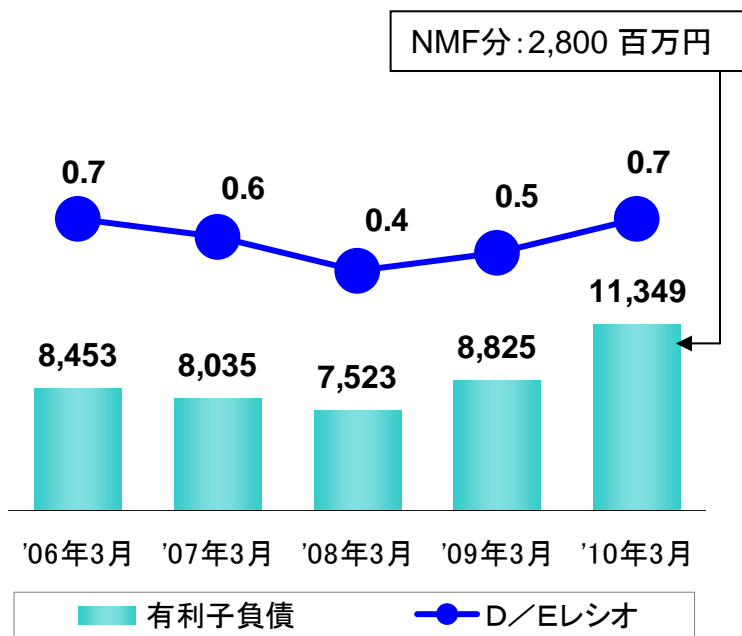


12. 有利子負債・自己資本

販売会社統合等による自己資本比率低下

有利子負債・D/Eレシオ

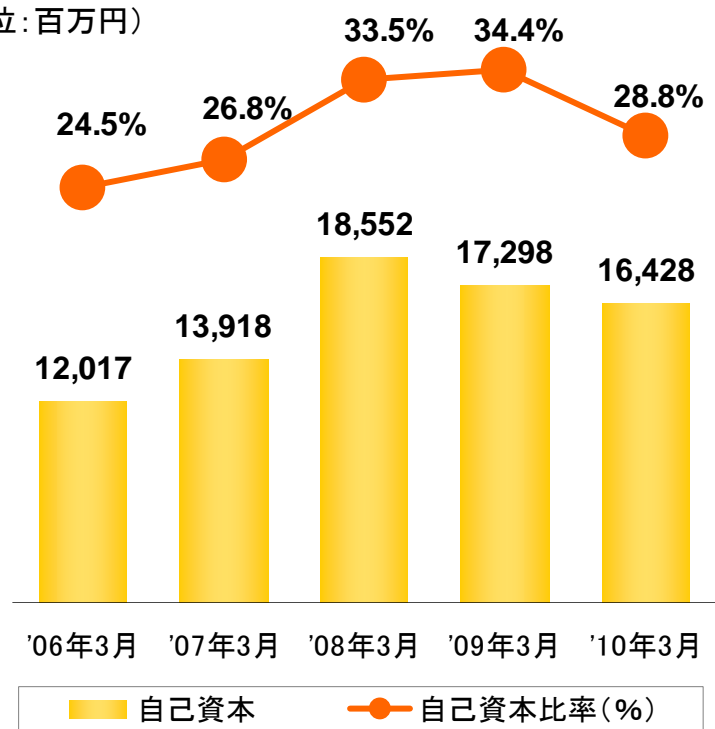
(単位:百万円)



※NMF=ニチユMHIフォークリフ(株)

自己資本・自己資本比率

(単位:百万円)



13. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



フリーキャッシュ・フローがプラスへ転換

単位: 百万円

	2009年3月期	2010年3月期	前期比増減
営業活動による キャッシュ・フロー	1,503	3,387	+1,884
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,427	△2,755	△328
フリー キャッシュ・フロー	△924	632	+1,556
財務活動による キャッシュ・フロー	63	△324	△387

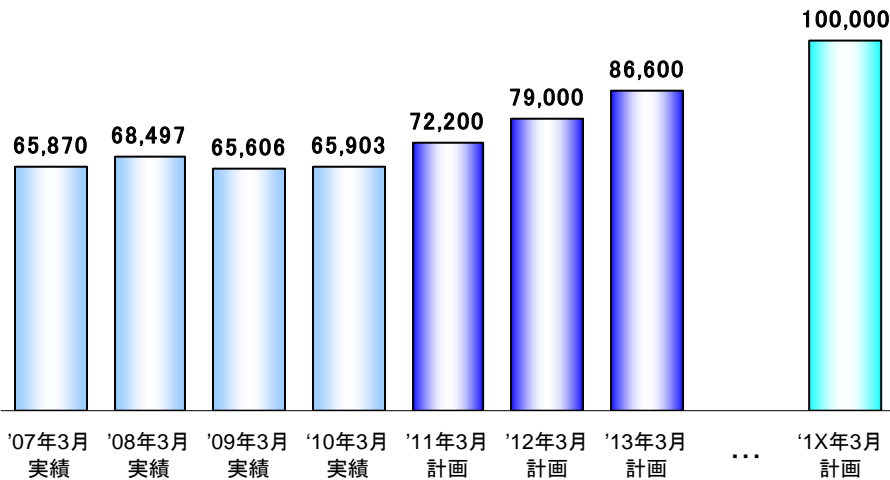
Ⅱ 中期経営計画

取締役社長 裏辻 俊彦

1. 数値目標と基本方針

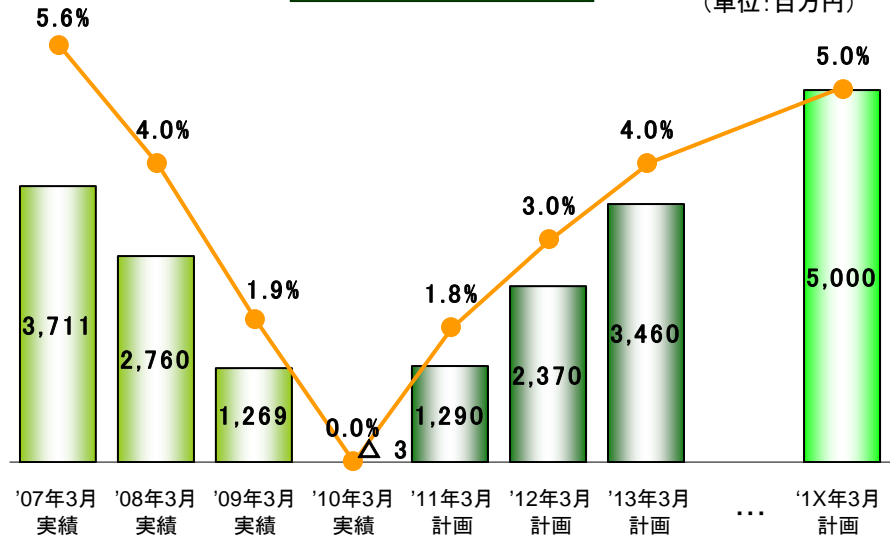
売上高

(単位:百万円)

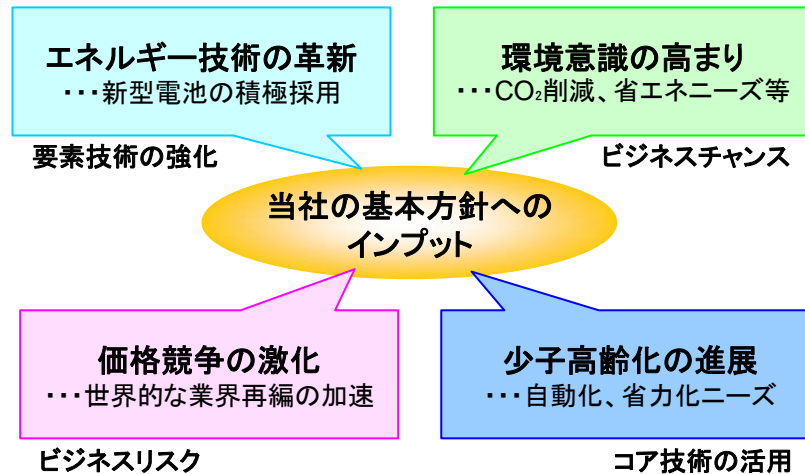


営業利益

(単位:百万円)



事業環境



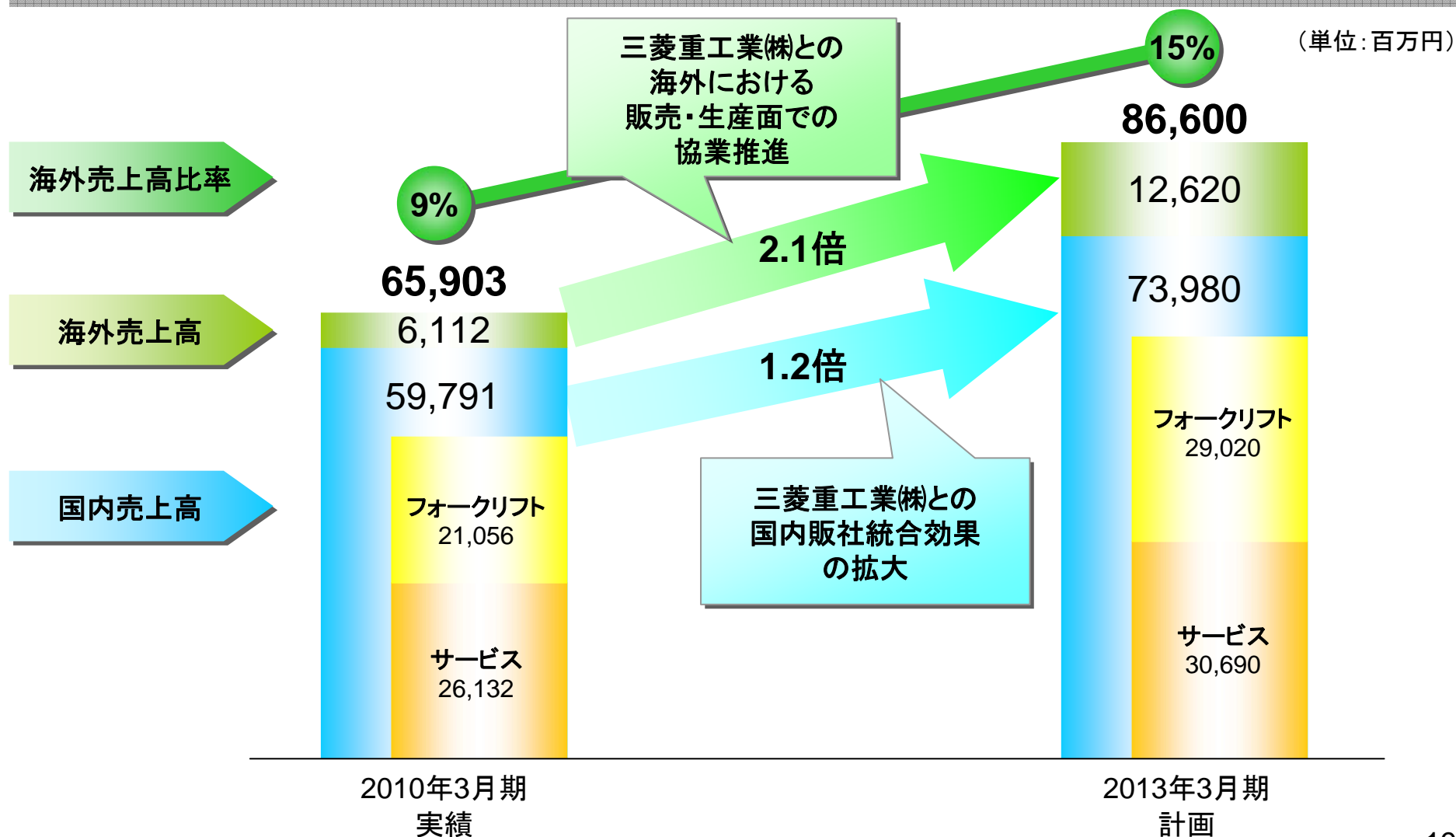
《基本方針》

- 初年度(2011年3月期)黒字化必達と収益基盤強化
- 海外シフト化の加速
- 国内販社統合効果の最大化
- 物流システム部門の黒字化

2. 事業規模



国内販社統合効果と海外シフト化の加速により売上伸長

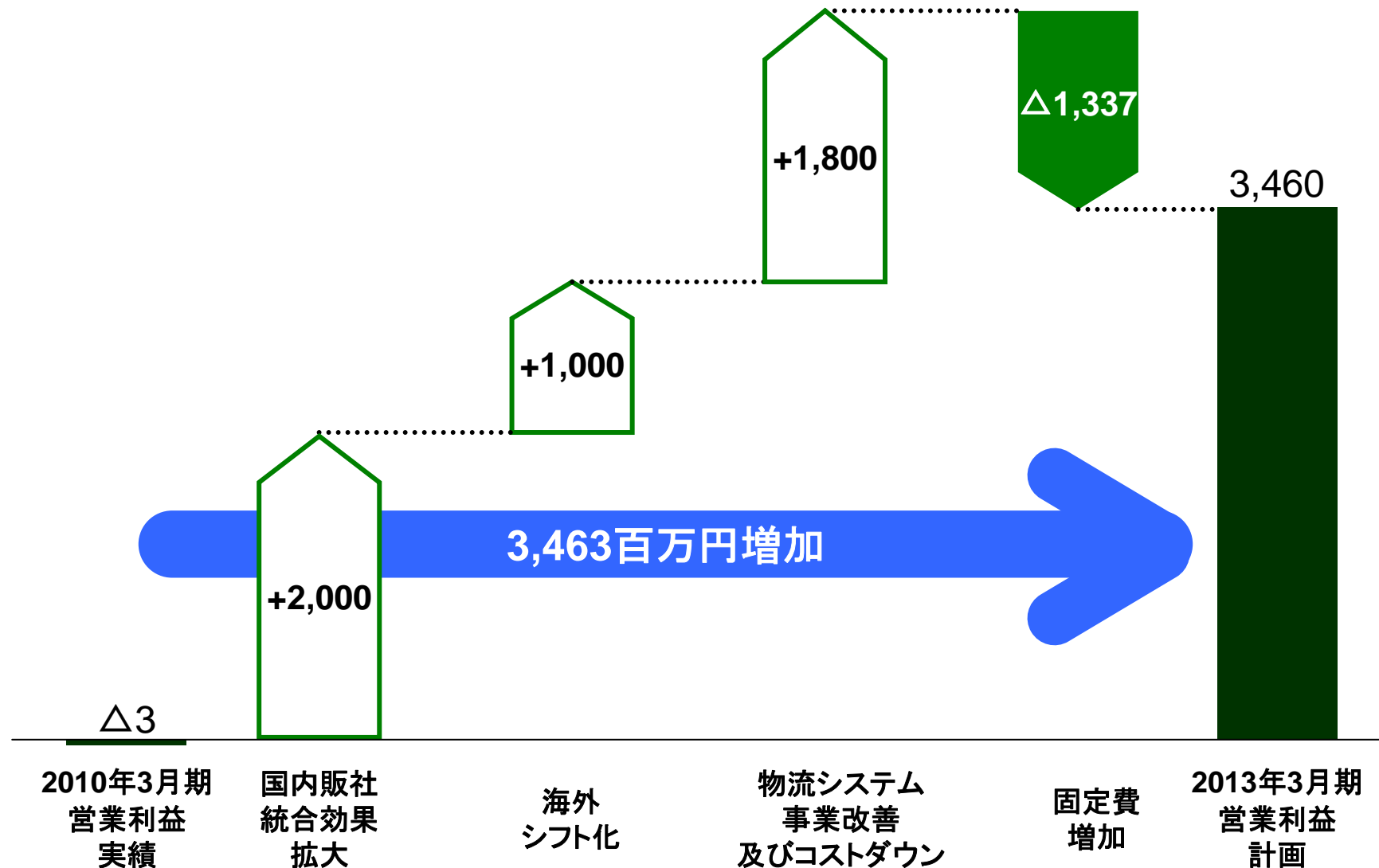


3. 利益規模



営業利益の増減要因

(単位:百万円)

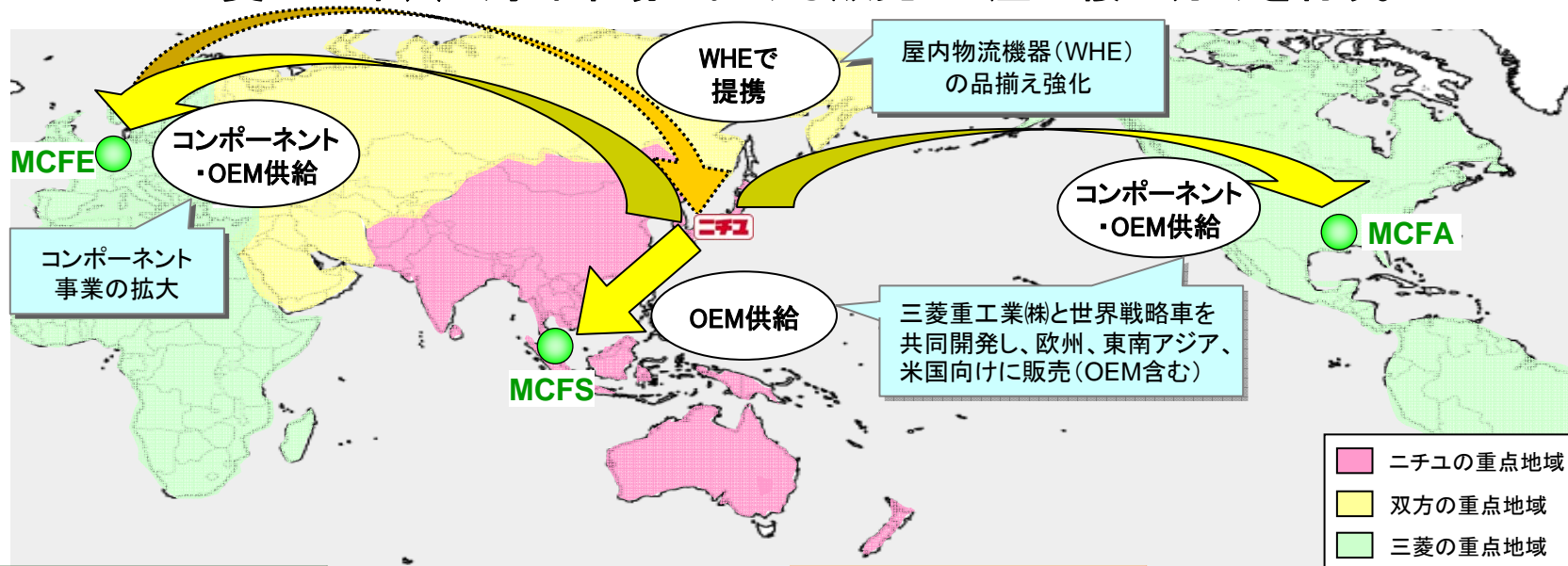


4. 海外シフト化の加速



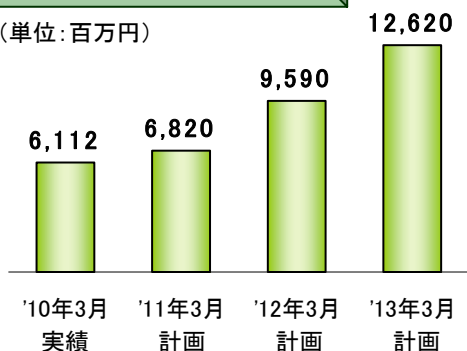
拡大する新興国市場へ注力

— 三菱重工業(株)と海外市場における販売・生産の棲み分けを行う。 —



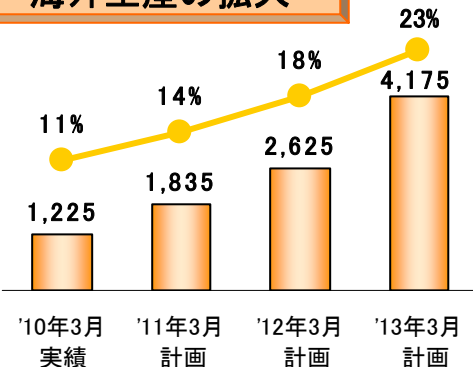
海外売上高の拡大

(単位:百万円)



- 相互OEMの拡大
- 中国市場へのエンジン車投入
- 世界戦略車・新型WHE投入

海外生産の拡大



- 上海生産拠点のフル活用による生産増大
- 品質・生産管理体制の強化
- 三菱重工業(株)との生産協業

● 海外生産比率

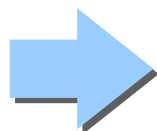
■ 海外生産台数(台)

5. 国内販社統合効果の最大化



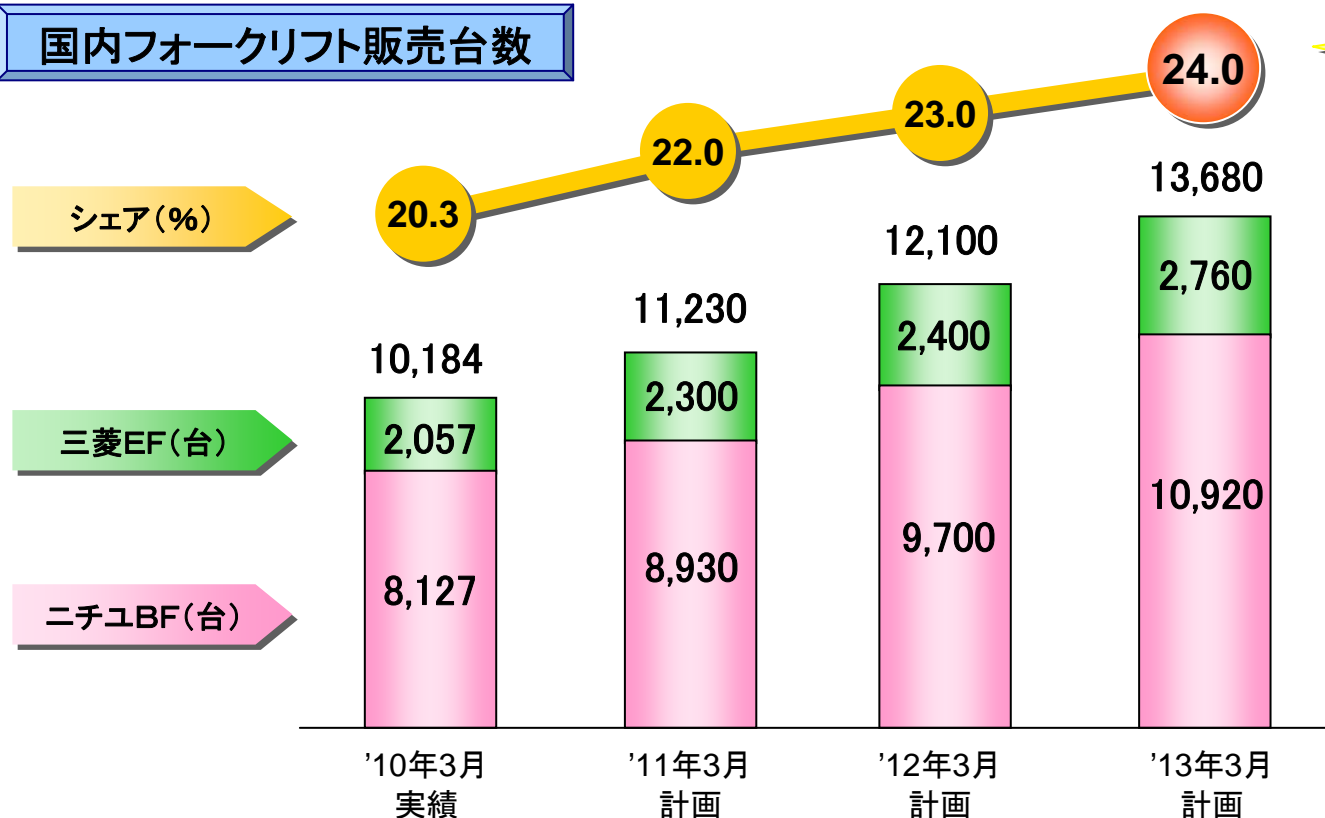
業界でのリーディングカンパニーを目指す

— 今後、国内フォークリフト市場に大きな伸長は望めないことを前提に —



エンジン車が加わったことによる製品のフルラインナップ化と販売の効率化を背景に最大のシナジー効果を創出。

国内フォークリフト販売台数



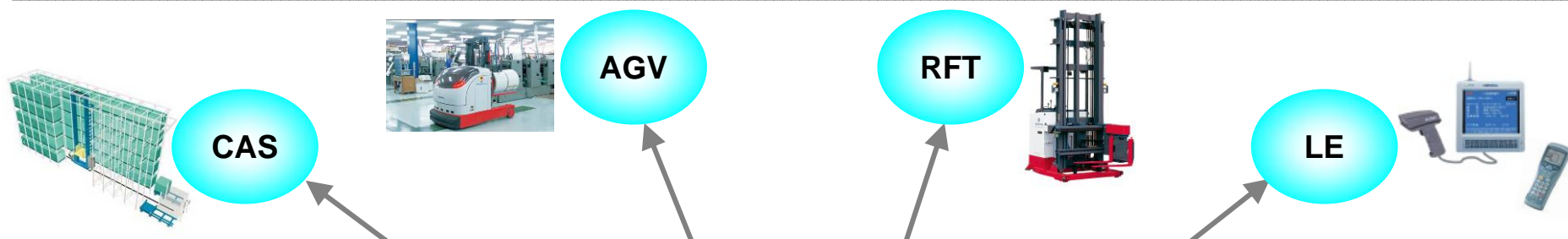
シェア拡大

- 三菱グループへの販売
- 事業開発プロジェクトの推進
- リース/レンタル事業への取組み
- 拠点再編による効率的な人員配置と販売パワー拡大
- 戦略商品の市場投入

6. 物流システム部門の黒字化



事業のコアコンピタンスを明確にした選択と集中を実施

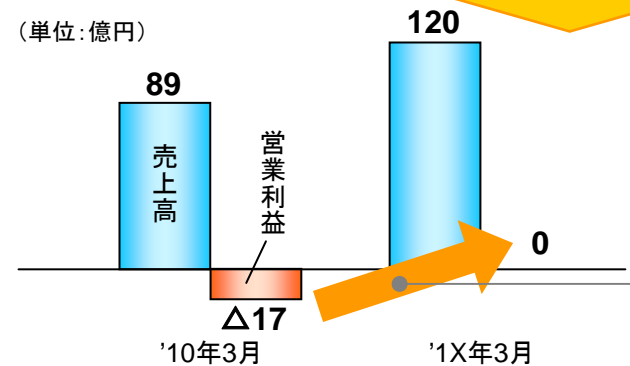


- ターゲット市場**
- フォークリフトの有力既納先である中堅・中小企業をターゲットに選択
 - 全国展開する販売網のフル活用
 - プロモーション営業の推進

- 商品ラインナップ**
- 当社のコア技術を活かした商品に特化
 - アライアンスによる品揃え確保

- コストダウン**
- 開発・内作の絞込み
 - プロセス管理の徹底
 - 事業規模に応じた人員の適正配置

黒字化へ



営業損益改善要因

売上増	5億円
コストダウン及びプロダクトミックス改善	6億円
人員配転	2億円
その他	4億円



注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

お問い合わせ先

日本輸送機株式会社
総務課 山崎、小泉

〒617-8585 京都府長岡京市東神足2-1-1
TEL:075-951-7171 FAX:075-955-3797
<http://www.nichiyunet.co.jp>